

クルーズコントロール<DC年金>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「クルーズコントロール<DC年金>」は、2019年1月11日に第9期の決算を行いました。

当ファンドは、国内外の6資産に分散投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年7月12日～2019年1月11日

第9期	決算日：2019年1月11日	
第9期末 (2019年1月11日)	基準価額	10,113円
	純資産総額	16百万円
第9期	騰落率	△3.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

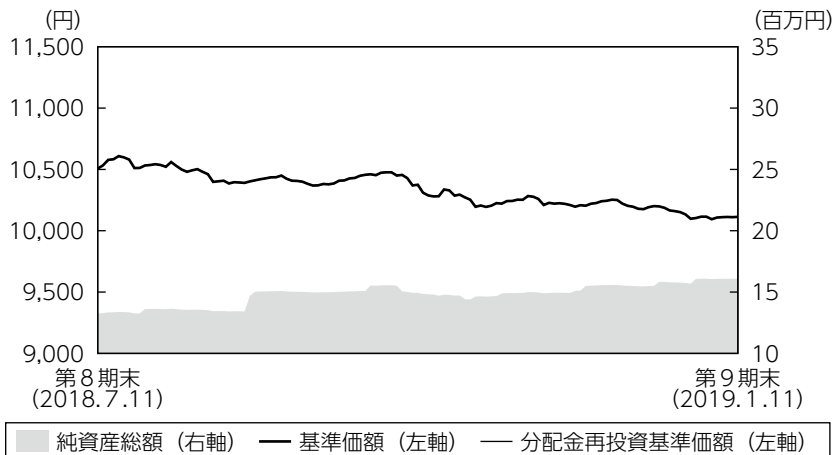
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

株式市場は、2018年10月以降、米国長期金利の上昇が嫌気されたことで世界的に株安の展開となり、前期末比で下落しました。一方、債券市場では、米中貿易摩擦の経済への影響や、世界景気の減速が懸念されたことなどから、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。また、為替市場では特に対英ポンドで英国のEU（欧州連合）離脱を巡る先行き不透明感から、円高が進みました。株式市場の下落を主な要因とし、基準価額は前期末比で下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.4%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	△9.2%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△2.3%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	△9.6%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	△1.9%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	△8.7%

1 万口当たりの費用明細

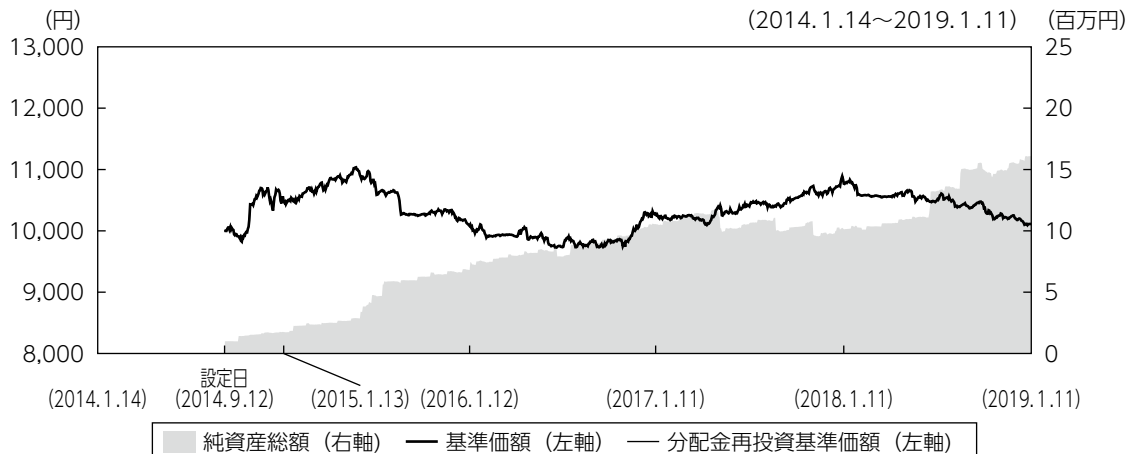
項目	第9期		項目の概要
	(2018年7月12日 ～2019年1月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.599%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,333円です。
(投信会社)	(30)	(0.286)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(30)	(0.286)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	63	0.606	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2014年9月12日 設定日	2015年1月13日 決算日	2016年1月12日 決算日	2017年1月11日 決算日	2018年1月11日 決算日	2019年1月11日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	10,475	10,080	10,281	10,769	10,113
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.8	△3.8	2.0	4.7	△6.1
純資産総額 (百万円)	1	1	6	10	10	16

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内債券市場は上昇（利回りは低下）しました。期初から2018年10月にかけては、日銀の大規模な金融緩和の修正観測などを背景に、10年国債利回りは上昇基調で推移し、一時0.16%程度まで上昇しました。10月から期末にかけては、世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦の悪化懸念などを受けて低下基調に転じ、通期では10年国債利回りは低下（価格は上昇）しました。

国内株式市場は2018年9月半ばまでは、米中貿易摩擦、為替動向、シリアや北朝鮮などの地政学リスクなどの動向次第で、一進一退の展開となりました。9月後半には、米国の長期金利上昇に伴い円安が進行したことや自動車関税問題が後退したことなどを要因として上昇しました。10月以降は、米国長期金利の上昇を受けて米国株式が下落したことや世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化などを嫌気し、国内株式市場は急落しました。

先進国債券市場では、米国債利回りが堅調な経済情勢を背景とした段階的な利上げを受けて上昇（価格は下落）基調で推移しましたが、2018年末には米中貿易摩擦の経済への影響が懸念される中で利回りは低下（価格は上昇）に転じました。期末の利回りは期初と比べ小幅低下となりました。欧州圏ではECB（欧州中央銀行）が金融緩和政策を継続する中で金利の上昇は抑えられ、欧州債利回りは概ね低下する展開となりました。

先進国株式市場では、米国市場は米中貿易摩擦が警戒されながらも、9月までは良好な企業決算などを背景に底堅く推移しました。10月に入ると、米国長期金利の上昇が嫌気され世界同時株安の展開となり、期末にかけてやや値を戻したものの、前期末比では下落となりました。欧州では、9月までは方向感の定まらない展開が続いていましたが、10月以降は、イタリア財政への懸念などから軟調に推移し、各国市場は前期末比で下落となりました。

新興国債券の利回りは上昇しました。ベースとなる米国の長期金利は、FRB（米連邦準備理事会）による利上げや良好な米雇用統計等に伴って上昇した後、期末にかけて利上げペースの鈍化観測などから低下しました。対米国債スプレッド（利回り格差）は、貿易摩擦や原油価格の下落などを背景に、リスク回避の動きが強まったことから拡大しました。

新興国株式市場は下落しました。米国長期金利の上昇を背景に新興国通貨が下落したことや、米国トランプ政権が通商面での対外強硬姿勢を強めたために米中貿易摩擦拡大への不安が強まったことなどが嫌気されました。期の後半には世界景気の先行きに警戒感が台頭してきたことや中国通信機器大手ファーウェイの副会長逮捕なども市場の重しとなりました。

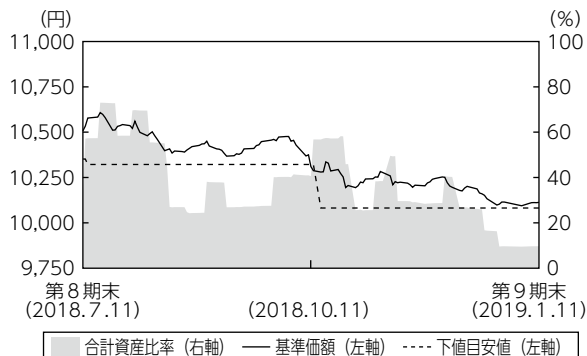
為替市場では主要通貨に対して円高が進みました。期初から2018年12月上旬までは概ね横ばいで推移しましたが、12月中旬以降は世界的な株安に伴い、リスク回避姿勢から円買い圧力が強まり、円高が進みました。対英ポンドでは、英国とEUの離脱交渉の加速観測などから円安が進む局面もありましたが、期末にかけては英国のEU離脱を巡る先行き不透明感から、円高が進みました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

国内外の6資産への分散投資を行いつつ、基準価額の下落幅を抑制する運用を行いました。期初から2018年7月下旬にかけては、合計資産比率を73%程度まで引き上げましたが、新興国株式市場の下落を背景にして、8月中旬には合計資産比率を28%程度まで引き下げました。その後、年末にかけて株式市場が急落し、また為替市場でも円高が進んだことから、合計資産比率を10%程度に引き下げましたが、一時下値目安値を下回ることがありました。

<基準価額と合計資産比率の推移>



(注1) 合計資産比率は純資産総額に対する各マザーファンド評価額の合計の割合です。

(注2) 合計資産比率は、ファンドの解約に伴う資金移動等により100%を超える場合があります。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMUR A-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年7月12日 ～2019年1月11日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	897円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、国内外の6資産に分散投資を行います。また、基準価額の水準や市場環境等に応じて投資対象資産の合計資産比率を機動的に変更することでファンドのリスクをコントロールし、基準価額の下落を一定水準までに抑えることをめざした運用を行います。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を概ね一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

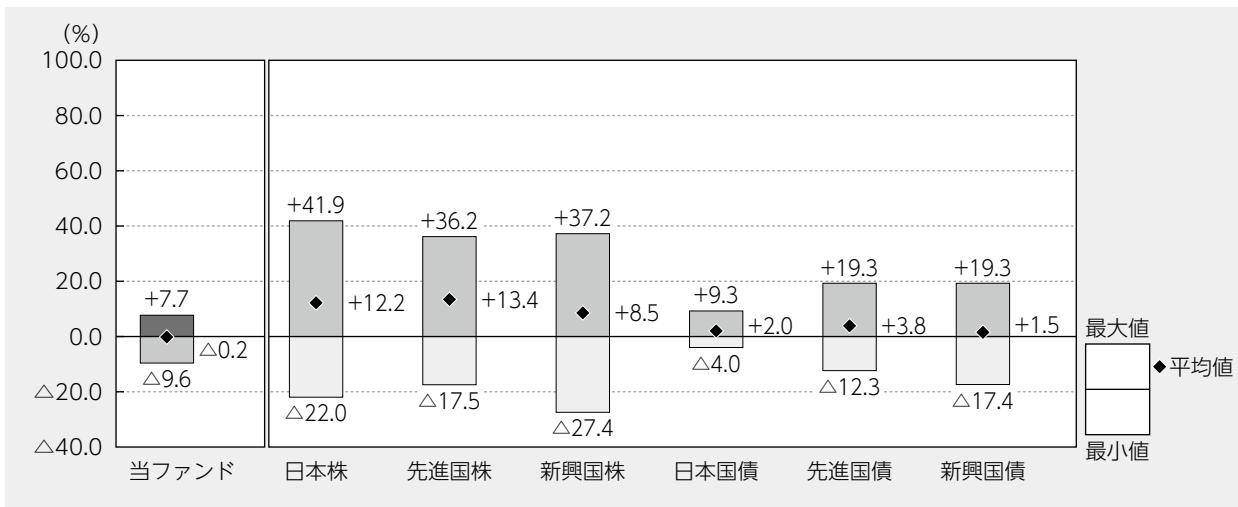
●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年9月12日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	グループコントロール < D C 年金 >	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、D I A Mマネーマザーファンドや短期金融資産等に投資する場合があります。
	国内債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	エマージング債券 パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング株式 パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。 *D R (預託証券) もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株式、公社債に実質的に分散投資します。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、D I A Mマネーマザーファンドや短期金融資産等に投資する場合があります。実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。各資産への投資比率は、統計的手法により、原則として年1回見直すこととします。基準価額の下落を一定水準（下値目安値*）までに抑えることを目標とします。下値目安値は、四半期毎に、委託者の判断により基準価額から一定の水準に設定します。 *基準価額が下値目安値を下回らないことを委託者が保証等するものではありません（相場急落の場合などには、基準価額が下値目安値を下回る場合があります）。	
分配方針	決算日（原則として1月、7月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2015年9月~2018年12月

代表的な資産クラス : 2014年1月~2018年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年1月11日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：6ファンド）

	当期末
	2019年1月11日
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.0%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	2.1
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	1.8
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	1.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	1.0
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.9
その他	90.3

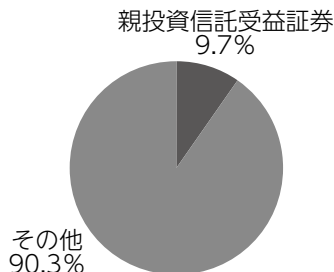
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

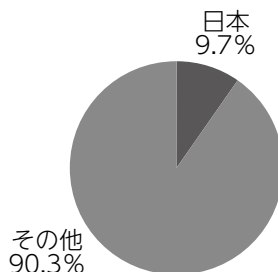
（注3）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注4）上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

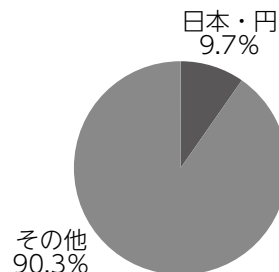
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2019年1月11日
純資産総額	16,086,922円
受益権総口数	15,906,643口
1万口当たり基準価額	10,113円

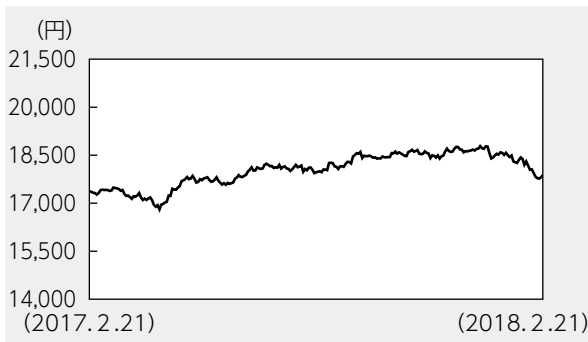
（注）当期中における追加設定元本額は4,099,403円、同解約元本額は807,737円です。

組入上位ファンドの概要

[外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド]

(計算期間 2017年2月22日～2018年2月21日)

◆基準価額の推移



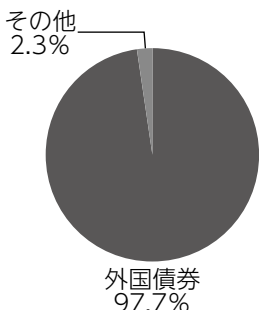
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 3.625 02/15/20	アメリカ・ドル	0.9%
US T N/B 2.0 02/15/22	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.625 08/15/20	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.125 12/31/21	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 1.625 03/31/19	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.25 10/31/19	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 0.875 07/31/19	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.0 09/30/19	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 3.5 05/15/20	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.0 08/31/19	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数	552銘柄	

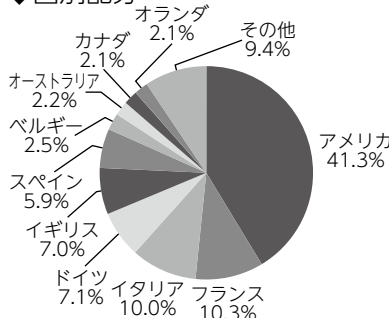
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	2円	0.012%
(その他)	(0)	(0.001)
合計	2	0.012

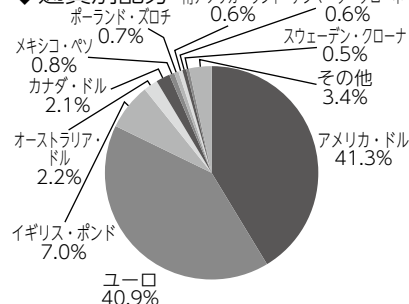
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(18,042円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

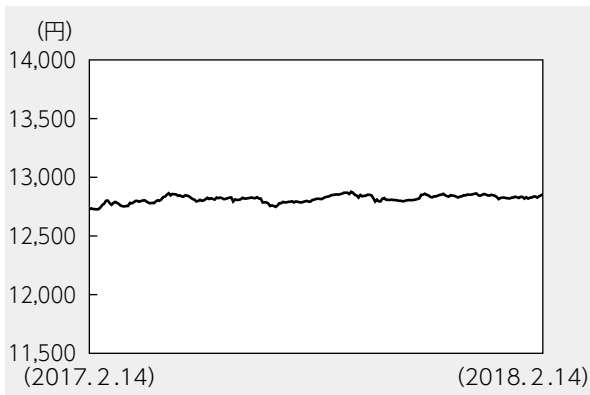
(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2017年2月15日～2018年2月14日)

◆基準価額の推移



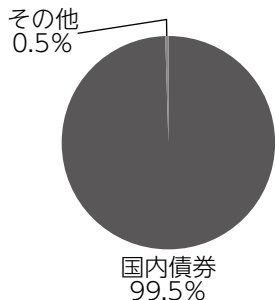
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 2 4回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.1%
1 2 2回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.1
1 1 7回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.1
1 1 8回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
3 4 1回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
1 3 3回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
1 3 1回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
1 2 9回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
3 4 4回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
3 4 5回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
組入銘柄数	412銘柄	

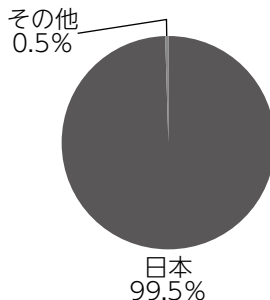
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

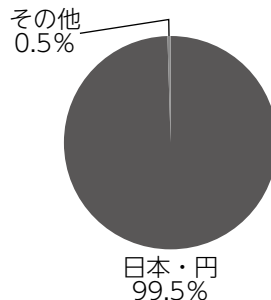
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

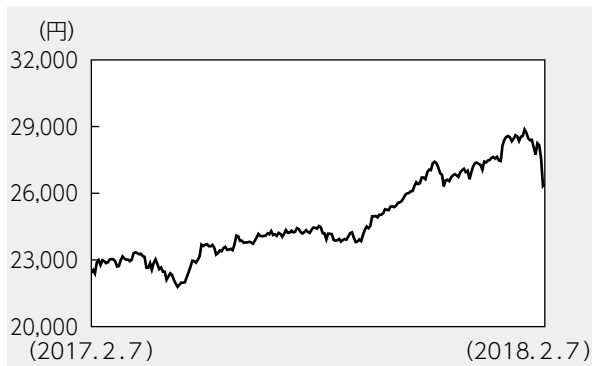
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2017年2月8日～2018年2月7日）

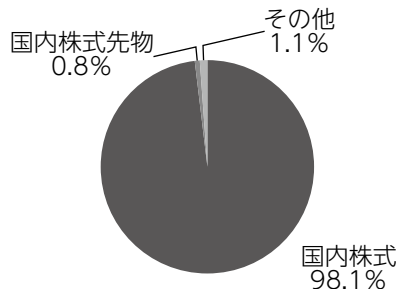
◆基準価額の推移



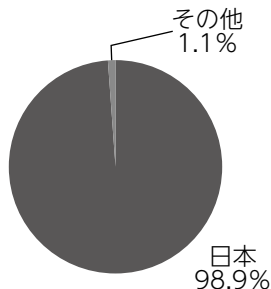
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.002

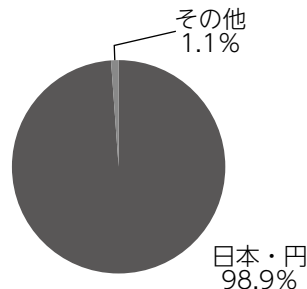
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
ソフトバンクグループ	日本・円	1.5
ソニー	日本・円	1.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.4
日本電信電話	日本・円	1.4
本田技研工業	日本・円	1.4
キーエンス	日本・円	1.2
任天堂	日本・円	1.1
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.0
組入銘柄数	2,049銘柄	

◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	0.8%
組入銘柄数	1銘柄	

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（24,829円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

